

小児医療体制検討専門委員会

(令和3年度)

小児医療体制検討専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 小児医療体制検討専門委員会

委員長 岡田 賢

I. はじめに

本委員会は第7次保健医療計画における小児医療対策と整合性のある取り組みを検討することを目的に設置され、小児科の医師確保計画の策定などを行ってきた。今年度は小児科医の勤務実態調査の実施や医師確保・医療提供体制の整備、「高度医療・人材育成拠点（仮称）」の整備、小児医療に関する遠隔診療モデル事業などについて協議を行った。

II. 開催状況

1. 第1回委員会（令和3年6月30日開催）

①要旨

県内の小児科医の勤務実態および課題の把握や対策の検討を目的とした勤務実態調査の実施について検討を行ったほか、医師確保・医療提供体制の整備等について意見交換を行った。

②協議事項

(1) 小児科医の勤務実態の把握について

広島県医療介護人材課より、働き方改革に伴い2024年4月から適用となる医師の時間外労働上限規制を前に、県内の小児科医の勤務実態を把握し、現状の勤務実態から課題を探り、必要な対策等を検討することを目的とした勤務実態調査の実施について提案があり、協議の結果、調査の実施および協力について承認された。

調査内容は兼業先の勤務を含めた1週間の勤務状況とし、時間外労働規制（年960時間、年1,860時間、月100時間※いずれも休日労働含む）に対する現状、連続勤務時間・勤務間インターバルの現状、労働時間等の内訳（診療業務、診療業務以外、宿日直、オンコール、睡眠）等である。調査方法は、委員の所属病院の小児科医に医師票（調査票）を配布し記入いただく形式とし、調査期間は平均的な勤務データを取ることができる1週間を記入することと

した。

出席委員からは、勤務実態調査の実施目的や結果の活用方法を明確にすべきとの意見のほか、今年度の調査結果はコロナ禍の影響により平均的な勤務実態とは異なることを考慮すべきや単年度調査ではなくコロナ終息後の平常時の調査を次年度以降、継続して実施すべきとの意見、各病院の実態を把握する上では休日等の応援を加味する必要があり病院宛の調査も実施してほしい、自己研鑽時間等は労働時間の判断が難しく具体的な例示等により定義を分かりやすくする必要がある、などの意見があった。

今後は委員からの意見を踏まえ調査票の修正等を行った上で調査を実施する予定である。また今年度の調査結果は委員にフィードバックし、来年度以降の再調査も含め検討することとした。

(2) 医師確保・医療提供体制整備について

本県の小児医療に関し、医師確保や医療提供体制の整備、新型コロナウイルス感染症等による受診控えや救急に関し、意見交換を行った。

委員からは、小児科医の定員が充足していない医療機関があり、医師確保が必要であること、インターネットを活用したリクルート活動を推進すること、地域の実情に即した医師配置が必要であることなどの意見があった。

広島県からは「高度医療・人材供給拠点」の整備に向けて検討を進め、今年度中にビジョンを取りまとめる予定であることが報告された。委員からは若手医師にとっても魅力ある施設となり、小児医療を維持・発展させる総合的な医療施設となるよう、前向きに取り組む必要があるとの意見があった。

医師確保対策に関する委員からの意見をもとに、今後、予算等も含め、委員の所属する病院の紹介画面の作成およびWeb上（ふるさとドクターネット広島など）への掲載等も検討することとした。

続いて新型コロナウイルス感染症等による影響に

ついて、各病院等の現状について報告があった。コロナ禍により小児科の受診は減少が続いていたが、6月に入り従来の2/3～3/4程度に戻ってきている、受診控えは地域での新型コロナウイルス感染症の流行状況に敏感に左右されているとの報告のほか、夜間・休日等の救急については従前と比べると少なめである等の報告があった。また各病院においてRSウイルスなど、従来の感染症等の受診が増加傾向にある旨の報告があった。

(3) その他

昨年度の第2回委員会（書面開催）で意見照会を行った福山市民病院の小児救急医療拠点病院指定について、令和3年4月から指定を受けた旨の報告があった。

2. 第2回委員会（令和4年3月25日開催）

①要旨

県内の小児科医の勤務実態および課題の把握や対策の検討を目的とした勤務実態調査の結果について報告したほか、「高度医療・人材供給拠点（仮称）」の整備に向けた検討状況や、小児医療に関する遠隔診療モデル事業について情報共有し、意見交換を行った。

②協議事項

(1) 小児科医の勤務実態等に関する調査結果について

広島県医療介護人材課より、令和3年12月に実施した小児科医の勤務実態等に関する調査の結果について報告があった。本調査は、広島県内の小児科医が小児医療のための事務や取組又は研鑽に、それぞれどれだけの時間を割いているのか実態を把握し、今後の小児医療提供体制の検討に役立てることを目的に実施した。調査期間は、令和3年12月13日（月）～12月19日（日）の1週間とし、調査期間における業務内容や勤務時間等の調査を行った。県内19病院に勤務する小児科医76人より回答があり、うち分析可能な59人の回答より分析した調査結果を報告した。

研鑽研究等を勤務時間とみなした場合、小児科医の週当たりの勤務時間は、平均54時間49分となっており、60時間～80時間（医師の働き方改革における時間外労働規制のA水準を超過）は24%、80時間以上（連携B水準、B水準を超過）は6%を占めている。特に大学病院では、80時間以上は20%を占めていた。

業務時間の内訳は、日常業務・診療業務時間が平

均40時間7分と全ての医療機関において最も長くなっていた。また、診療以外の業務時間（研鑽研究・教育等）は、全体平均で12時間13分、大学病院においては平均23時間57分と大学病院を中心に長くなっている。

また日常業務・診療業務においては、現在医師が行っている業務のうち、一部業務は他の医療従事者や医療事務等にタスクシフト等が可能と考えられると述べた。

出席委員からは、コロナ禍の受診控えの影響もあるためコロナ後のデータが必要であるとの意見や、もう少しシンプルであれば回答率が上がるのではないかという意見のほか、記入は大変であるが、厚労省等へ小児科医が外来・病棟業務以外で、研鑽や保健活動を行っているのかをデータで示すため、積極的に取り組むべきとの意見もあった。

協議の結果、次回調査においては大幅な簡略化は行わず、今回の調査と比較できるよう現在の形式をもとに、より回答しやすいよう記入例の作成や少しシンプルにするなどの改良を行うこととし、会議後2週間メーリングリストにて改善点等の意見照会をすることとした。今後は、来年度中に2回程度（案：夏と冬）調査を実施予定とし、今回調査も含め、調査結果は論文として報告することも予定している。

(2) 「高度医療・人材供給拠点（仮称）」の整備に向けた検討状況について

広島県医療機能強化担当より、名称を「人材供給」から「人材育成」とし、「高度医療・人材育成拠点（仮称）」（以下、拠点）の整備に向けた検討状況について、現在、拠点ビジョンの最終的な取りまとめを行っている旨の報告があった。具体的な医療機能として、小児医療については、中国地方にない小児救命救急センターの設置が検討されており、そのためのPICUの整備や1次から3次まで幅広い小児救急医療体制の整備等について議論が進められている。また人材育成・供給機能として、キャリア支援センターとしての様々な医師派遣のチャンネル（ドクターバンク事業やふるさと卒医師、自治医科大学卒業医師の配置調整など）の情報共有、医師のキャリア形成支援のほか、今後ニーズの高まる総合医育成も必要であるとして検討されている。

出席委員からは、県外の子ども病院等での研鑽後も県外に留まる若手小児科医師もいるため、広島県内に同様の拠点ができると良いとの意見があったほ

か、小児科の勤務医の少ない福山では人材育成なども課題になっており、広島都市圏のみではなく、地域も含めた広島県全体で議論を進めていただきたいとの意見もあった。

(3) 小児医療に関する遠隔診療モデル事業について
広島県医療介護計画課より、中山間地域等における小児医療の体制確保や、専門医の不足等の課題解消に向けた取組の一環として、ひろしま医療情報ネットワーク（HM ネット）の基盤を生かした遠隔診療支援や医療情報の共有化について、小児医療に関する遠隔診療モデル事業を検討しているとして、その概要について説明があった。

モデル事業では、庄原赤十字病院と舟入市民病院間を HM ネットで繋ぎ、夜間救急等において小児科医以外の医師が対応している場合に、庄原赤十字病院からの依頼を受け、舟入市民病院の小児科医が遠

隔で助言や診療等を行うことを想定している。今後は、診療に必要な機器の選定及び手配、遠隔診療支援に係る HM ネットの活用、報酬等の経費や、県内他地域への展開に向けた検討が課題であるとして、地対協医療情報活用推進専門委員会で協議を進めていくとの報告があった。

Ⅲ. ま と め

本委員会では小児科医の勤務実態調査の実施や医師確保・医療提供体制の整備、「高度医療・人材育成拠点（仮称）」の整備、小児医療に関する遠隔診療モデル事業などについて活発な意見交換・協議を行った。次年度も勤務実態調査を実施することや、「高度医療・人材育成拠点（仮称）」の整備に向けた検討を進めることにより、医師確保や医療提供体制の整備に繋げる必要がある。

広島県地域保健対策協議会 小児医療提供体制検討専門委員会

委員長	岡田 賢	広島大学大学院医系科学研究科小児科学
委員	荒木 徹	福山医療センター
	池田 政憲	福山市民病院
	岩瀧真一郎	JA尾道総合病院
	上野 哲史	東広島医療センター
	大田 敏之	広島県医師会
	岡野 里香	広島市立舟入市民病院
	小野 泰輔	庄原赤十字病院
	片岡 功一	広島市立広島市民病院
	加藤 聰	重症児・者福祉医療施設鈴が峰
	川口 浩史	広島大学大学院医系科学研究科小児科学
	小西 央郎	中国労災病院
	斉藤 一博	広島県健康福祉局医療機能強化担当
	下藪 広行	市立三次中央病院
	神野 和彦	県立広島病院
	世羅 康彦	呉医療センター・中国がんセンター
	田所 一三	広島県健康福祉局医療介護人材課
	辻 徹郎	JA広島総合病院
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	中西 敏夫	広島県医師会
	西尾 雅敏	広島県健康福祉局障害者支援課
	西村 裕	広島市立広島市民病院
	福原 里恵	県立広島病院
	馬渡 英夫	広島県立障害者療育支援センターわかば療育園
	森 美喜夫	広島県小児科医会